



4 調査結果からみる、わたしたちの住まいの様子

「住宅・土地統計調査」からは日本全体の住宅数や世帯数といった、基本的なデータにはじまり、住宅の状況（居住専用か店舗併用か、一戸建か共同住宅かなど）、世帯の状況（家族の人数や世帯構成など）、住環境（最寄りの医療機関や公園までの距離など）、さらには今住んでいる住居のほかに持っている住宅・土地の所有状況などに関するデータなどを組み合わせたきめ細かなデータも得られ、わたしたちの多様な住生活の実態が明らかになります。

前回（平成10年）の調査結果から、主なものをいくつか紹介します。



住宅数と世帯数

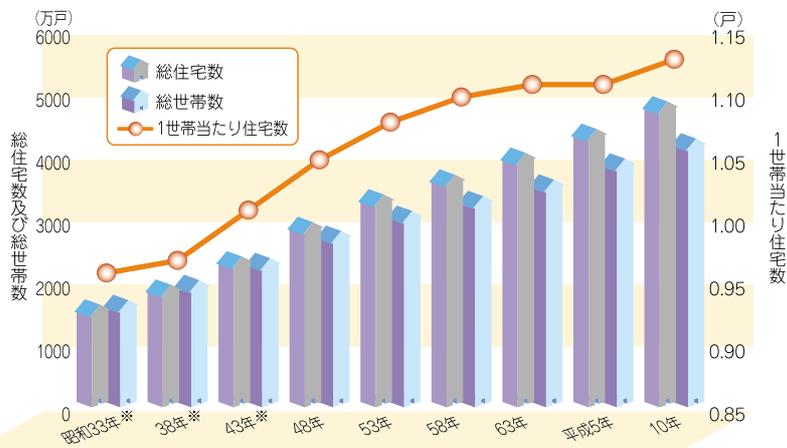
総住宅数は5025万戸、
5年間で9.5%増加

平成10年の総住宅数は5025万戸、総世帯数は4436万世帯となっています。平成5年調査の結果と比べ、総住宅数は437万戸（9.5%）、総世帯数は320万世帯（7.8%）それぞれ増加しました。

第1回調査が行われた昭和23年の総住宅数は1391万戸でしたので、半世紀で住宅数は3.6倍に増えたことになります。

戦後の住宅不足を解消するため、「公営・公団・公庫住宅」のいわゆる住宅政策の3本柱が昭和30年までに整えられて住宅建設が進められてきました。その結果、昭和48年にすべての都道府県において住宅数が世帯数を上回りました。その後は、第三次住宅建設五箇年計画（昭和51年）において居住水準目標が、第四次住宅建設五箇年計画（昭和56年）では住環境水準が設定されるなど、ゆとりある住生活の実現や住環境の着実な改善が進められています。

住宅数及び総世帯数の推移 全国（昭和33年～平成10年）



※印の数値は、沖縄県を含まない。以下同じ。



総住宅数の 1割を超えた空き家

空き家率（総住宅数に占める空き家の割合）は昭和33年以降一貫して上昇を続け、平成10年に初めて1割を超え、11.5%（576万戸）となりました。

その空き家の内訳としては、賃貸や売却用が61.1%（352万戸）で、全体の半分以上を占めています。



空き家数及び空き家率の推移 全国（昭和33年～平成10年）

